

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月14日
【四半期会計期間】	第156期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	電気化学工業株式会社
【英訳名】	DENKI KAGAKU KOGYO KABUSHIKI KAISHA
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉高 紳介
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号
【電話番号】	03(5290)5512
【事務連絡者氏名】	経理部課長 佐伯 正樹
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号
【電話番号】	03(5290)5512
【事務連絡者氏名】	経理部課長 佐伯 正樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第155期 第1四半期連結 累計期間	第156期 第1四半期連結 累計期間	第155期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	87,511	86,856	376,809
経常利益 (百万円)	5,734	2,638	20,604
四半期(当期)純利益 (百万円)	4,096	2,025	13,573
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,846	2,540	17,986
純資産額 (百万円)	181,724	187,129	189,516
総資産額 (百万円)	428,199	431,521	431,347
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	8.67	4.40	29.03
自己資本比率 (%)	42.0	42.9	43.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、消費税率引上げ前の駆け込み需要の反動により、個人消費や住宅投資に弱い動きが見られたものの、全体としては緩やかな回復基調が続きました。

このような経済環境のもと、当社グループは業容の拡大と収益の確保に注力いたしましたが、販売面では、電子・先端プロダクツ製品の需要が回復した一方で、健康分野製品の一時的な出荷減があり、売上高は868億56百万円と前年同期に比べ6億54百万円（0.7%）の減収となりました。収益面では、原燃料や電力価格の上昇に対して販売価格への転嫁が遅れたほか、定期修繕の実施に伴う費用増や研究開発費の増加などがあり、営業利益は28億90百万円（前年同期比23億54百万円減、44.9%減益）、経常利益は26億38百万円（前年同期比30億96百万円減、54.0%減益）、四半期純利益は20億25百万円（前年同期比20億71百万円減、50.6%減益）となりました。

なお、報告セグメントおよびその他事業の業績は次のとおりであります。

< エラストマー・機能樹脂 >

クロロプレンゴムは販売数量が前年同期を上回り、デンカシンガポール社のポリスチレン樹脂等も販売数量が増加し増収となりましたが、スチレンモノマーは定期修繕を実施した影響により販売数量が減少し減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は389億76百万円（前年同期比4億92百万円増（1.3%増））、営業利益は6億11百万円（前年同期比11億22百万円減（64.7%減））となりました。

< インフラ・無機材料 >

特殊混和材は販売数量が増加し増収となりましたが、セメントや肥料等は販売数量が減少し減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は106億40百万円（前年同期比4億93百万円減（4.4%減））、営業利益は5億67百万円（前年同期比5億3百万円減（47.0%減））となりました。

< 電子・先端プロダクツ >

電子部品・半導体搬送資材用の機能フィルムやLED用サイアロン蛍光体“アロンブライト”は販売数量が増加し増収となり、電子回路基板も電鉄向けを中心に需要が増加し増収となりました。一方で、半導体封止材用球状溶融シリカフィラーは需要が伸び悩み減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は112億61百万円（前年同期比6億22百万円増（5.8%増））、営業利益は9億78百万円（前年同期比3億48百万円増（55.4%増））となりました。

< 生活・環境プロダクツ >

プラスチック雨どいや工業用テープは販売数量が増加し増収となり、農業・土木用コルゲート管の販売は前年同期並みとなりましたが、合繊かつら用原系“トヨカロン”の販売は前年同期を下回りました。

医薬品では、関節機能改善剤（高分子ヒアルロン酸製剤）は販売数量が減少し減収となり、デンカ生研株式会社の試薬の販売も前年同期を下回りました。

この結果、当セグメントの売上高は160億35百万円（前年同期比13億16百万円減（7.6%減））、営業利益は5億33百万円（前年同期比11億5百万円減（67.4%減））となりました。

< その他 >

株式会社アクロス商事等の商社は取扱量が前年同期並みとなりました。

この結果、当セグメントの売上高は99億41百万円（前年同期比40百万円増（0.4%増））、営業利益は2億11百万円（前年同期比40百万円増（23.6%増））となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1億74百万円増加の4,315億21百万円となりました。流動資産は、たな卸資産の増加などにより前連結会計年度末に比べ16億83百万円増加の1,664億30百万円となりました。固定資産は、有形固定資産の減価償却などにより前連結会計年度末に比べ15億8百万円減少の2,650億91百万円となりました。

負債は、有利子負債の増加などにより前連結会計年度末に比べ25億61百万円増加の2,443億92百万円となりました。

少数株主持分を含めた純資産は前連結会計年度末に比べ23億86百万円減少して1,871億29百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の43.5%から42.9%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

(株式会社の支配に関する基本方針)

・基本方針の内容

当社は、石灰石資源と自家発電所を基盤としたカーバイドと化学肥料の生産を出発点として1915年に創業し、カーバイド化学により培った電炉技術・高温反応制御技術・有機合成技術などを基に無機化学から有機化学、さらには電子材料や樹脂加工製品まで非常に幅広い事業領域を有するユニークな化学メーカーとして成長してまいりました。

このような歴史を有する当事業は、原材料から最終製品に至るまでの工程が非常に長い製品や、多様な領域の自社技術を複合的に活用した製品が多いことを特徴としております。また、これらの事業は、地道な研究開発や保安活動、長期的な視点に基づく設備投資や人材育成、取引先や地域社会との信頼関係などの長年にわたる努力の積み重ねの上に成立しているものであります。換言すれば、多様な技術とそれを複合的に活用できる知識と経験を有する人材が当社の企業価値の源泉であり、脈々と受け継いできた経営資源や信頼関係が企業価値を支える基盤であるということが当社の現状に対する基本認識であります。

近年では、わが国においても、企業の成長戦略として企業買収が多用されるようになってきておりますが、当社取締役会もこのような市場原理に基づくダイナミズムの活用が企業の成長にとって重要なものであると認識しております。また、当社は株式を上場している企業として、多様な価値観を有する株主の存在を認めており、大量買付けを含む当社の支配権の異動については株主の皆様が最終的な判断を下すべきものであると考えております。しかしながら、現実におこなわれてきた大量買付けの中には、対象となる会社の企業価値や株主共同の利益を毀損するおそれのあるものや、これに応じるか否かを判断するために十分な情報と時間が提供されないものなどがあり、すべての大量買付けを無条件に認めることは株主の皆様の付託を受けている経営者として、責任を全うしているとはいえないものと考えております。

当社取締役会は、当社の財務および事業の方針を支配する者は、当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していく者である必要があると考えており、下記の項目に該当するような当社株式の大量買付け等に原則として反対することを表明いたします。また、当社株式の大量買付け等が下記の項目に当てはまるか否かを当社または株主が判断するに足る十分な情報と時間を提供しないような場合にも、当社取締役会はそのような大量買付け等に原則として反対の立場をとることいたします。

このような要件に該当する当社株式の大量買付けがおこなわれようとした場合、当社取締役会は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益が侵害されるのを防止するため、また、株主の皆様それぞれが納得のいく判断を下すことが可能となる環境を確保するため、法令、金融商品取引所等の諸規則および当社定款の定めが認める範囲内において必要かつ相当な対抗策を講じることを検討してまいります。当社取締役会は、当社株式の大量買付け等について日常的にチェック活動をおこない、株主共同の利益や企業価値を損なうことがないよう、機動的に対応していく所存であります。

記

以下に掲げる行為等により、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買付け等である場合

- () 株券等を買収し、その株式等について当社または当社の関係者に対して高値で買取りを要求する行為
- () 当社の経営を一時的に支配して、当社の重要な資産等を廉価に取得する等当社の犠牲のもとに買付け者等の利益を実現する経営をおこなうような行為
- () 当社の資産を買付け者等やそのグループ会社等の債務の担保や弁済原資として流用する行為
- () 当社の経営を一時的に支配して、当社の事業に当面関係していない高額資産等を処分させ、その処分利益をもって、一時的な高配当をさせるか、一時的な高配当による株価の急上昇の機会をねらって高値で売り抜ける行為

強圧的二段階買付け（最初の買付けで全株式の買付けを勧誘することなく、二段階目の買付け条件を不利に設定し、あるいは明確にしないで、公開買付け等の株式買付けをおこなうことをいう。）等株主に株式の売却を事実上強要するおそれのある買付け等である場合

当社取締役会に、当該買付け等に対する代替案を提示するために合理的に必要な期間を与えない買付け等である場合

当社株主に対して、必要情報その他買付け等の内容を判断するために合理的に必要な情報を十分に提供しない買付け等である場合

買付け等の条件（対価の価額・種類、買付け等の時期、買付け等の方法の適法性、買付け等の実行の蓋然性、買付け等の後の経営方針または事業計画等を含む。）が当社の本源的価値に鑑み不十分または不適当な買付け等である場合

当社の企業価値を生み出すうえで必要不可欠な当社の従業員、取引先等との関係や当社のブランド力を損なうこと等により、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に反する重大なおそれをもたらす買付け等である場合

買付け者等の経営者または主要株主に反社会的勢力と関係を有する者が含まれている場合等、公序良俗の観点から買付け者等が当社の支配権を取得することが不適切である場合

・基本方針の実現に資する特別な取組みの概要

イ．基本方針の実現に資する特別な取組み

当社では2015年に迎える創業100周年に向けての新たな挑戦として、長年にわたり積上げてきた高い技術力により、「資源」から「価値あるモノ」を生み出す企業となることを目標に、DENKA100と名づけた運動を展開しております。

2013年度からは、経済環境の変化を踏まえ、改めて、2017年度での目標達成に向け、「カーバインドチェーンやスチレンチェーンの収益を基礎として、電子材料や機能・加工製品などの高収益製品を成長分野と成長地域で伸ばす」ことを基本方針に、戦略を見直した上で再スタートを切りました。

具体的には、海外市場向け製品の現地生産化を進め、国内工場を特殊品・高機能品の生産に特化するなど、生産体制の最適化、生産プロセス、原材料調達、修繕などのあらゆる項目における、国際競争での生き残りを賭けた徹底的なコストの総点検、環境、エネルギー、インフラ、健康など、景気に左右されにくく、かつ当社がもつ技術や強みを発揮できる成長分野への経営資源の集中と次世代ニーズに応える新規成長事業の創出、などを通じ、目標の実現を図り、持続的な企業価値の向上に努めております。

また、会社の統治機構改革としては、取締役会の人数削減（2007年）、社外取締役（2名）の導入、取締役の役位の原則廃止による監督と執行の区分の明確化、取締役任期の単年度化（いずれも2008年）など、コーポレートガバナンスの強化を図るとともに、内部監査室の設置（2007年）により監査役、会計監査人と連携した監査の充実を図り、経営の透明性を高めてきております。

ロ．基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針を支配されることを防止するための取組みとして、2008年6月27日開催の第149回定時株主総会において当社株式の大量取得行為に関する対応策（いわゆる事前警告型敵対的買収防衛策、以下「本プラン」という。）を導入いたしました。本プランの有効期限は、2011年6月開催の定時株主総会終結の時までとなっておりますが、当社は2011年4月11日開催の当社取締役会において、本プランの有効期限の終了をもって本プランを継続しないことを決議いたしました。

．取締役会の判断およびその判断に係る理由

当社取締役会は、上記．イに記載した取組みは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させることを目的として実施するものであり、当社の基本方針実現に資するものであると考えております。そして、これらの取組みは、株主の共同の利益に合致したものであり当社役員の地位の維持を目的としたものではありません。

（４）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、28億58百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,584,070,000
計	1,584,070,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	465,954,121	465,954,121	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	465,954,121	465,954,121	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年5月14日 (注)	15,929,716	465,954,121	-	36,998	-	49,284

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,061,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 455,091,000	455,091	-
単元未満株式	普通株式 2,802,121	-	-
発行済株式総数	465,954,121	-	-
総株主の議決権	-	455,091	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が13,000株含まれております。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数13個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
電気化学工業株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1番1号	8,011,000	-	8,011,000	1.72
黒部川電力株式会社	東京都港区虎ノ門2丁目8番1号	50,000	-	50,000	0.01
計	-	8,061,000	-	8,061,000	1.73

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,427	13,978
受取手形及び売掛金	83,701	76,113
商品及び製品	41,989	44,403
仕掛品	2,554	4,326
原材料及び貯蔵品	18,272	17,906
繰延税金資産	1,906	2,402
その他	8,201	7,621
貸倒引当金	305	323
流動資産合計	164,747	166,430
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	53,835	55,023
機械装置及び運搬具(純額)	80,815	78,115
工具、器具及び備品(純額)	2,612	2,525
土地	62,796	62,799
リース資産(純額)	338	353
建設仮勘定	11,384	10,079
有形固定資産合計	211,783	208,895
無形固定資産		
特許権	567	529
ソフトウェア	542	518
その他	189	187
無形固定資産合計	1,299	1,235
投資その他の資産		
投資有価証券	46,562	48,154
長期貸付金	821	843
繰延税金資産	1,039	1,005
その他	5,155	5,000
貸倒引当金	61	43
投資その他の資産合計	53,517	54,960
固定資産合計	266,599	265,091
資産合計	431,347	431,521

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	54,238	50,001
短期借入金	45,501	47,510
コマーシャル・ペーパー	10,000	18,000
1年内返済予定の長期借入金	4,504	4,509
1年内償還予定の社債	5,000	5,000
未払法人税等	3,927	1,497
未払消費税等	445	432
繰延税金負債	12	1
賞与引当金	2,428	4,397
その他	37,586	34,383
流動負債合計	163,645	165,735
固定負債		
社債	25,000	25,000
長期借入金	30,663	30,790
繰延税金負債	3,478	3,981
再評価に係る繰延税金負債	9,609	9,609
退職給付に係る負債	8,531	8,368
その他	903	907
固定負債合計	78,185	78,656
負債合計	241,831	244,392
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,998	36,998
資本剰余金	49,284	49,284
利益剰余金	89,562	84,373
自己株式	4,951	2,625
株主資本合計	170,894	168,030
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,640	9,502
土地再評価差額金	9,065	9,065
為替換算調整勘定	479	24
退職給付に係る調整累計額	1,422	1,377
その他の包括利益累計額合計	16,762	17,214
少数株主持分	1,858	1,884
純資産合計	189,516	187,129
負債純資産合計	431,347	431,521

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	87,511	86,856
売上原価	68,797	69,490
売上総利益	18,713	17,366
販売費及び一般管理費	13,468	14,475
営業利益	5,245	2,890
営業外収益		
受取利息	12	16
受取配当金	351	567
持分法による投資利益	167	76
為替差益	703	-
その他	76	59
営業外収益合計	1,310	720
営業外費用		
支払利息	258	230
為替差損	-	243
その他	563	498
営業外費用合計	822	973
経常利益	5,734	2,638
税金等調整前四半期純利益	5,734	2,638
法人税、住民税及び事業税	1,610	568
少数株主損益調整前四半期純利益	4,124	2,069
少数株主利益	27	44
四半期純利益	4,096	2,025

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,124	2,069
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	558	859
為替換算調整勘定	1,208	462
退職給付に係る調整額	-	45
持分法適用会社に対する持分相当額	43	29
その他の包括利益合計	1,722	471
四半期包括利益	5,846	2,540
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,801	2,476
少数株主に係る四半期包括利益	44	63

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が4億90百万円減少し、利益剰余金が3億17百万円増加しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入などに対し債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)	
デンカコンクリート(株)	115百万円	デンカコンクリート(株)	113百万円
大間々デンカ生コン(株)	84 "	電化無機材料(天津)有限公司	92 "
男鹿合同生コン(株)	78 "	大間々デンカ生コン(株)	86 "
電化無機材料(天津)有限公司	6 "	男鹿合同生コン(株)	75 "
その他9社	395 "	その他8社	334 "
計	680 "	計	702 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	5,400百万円	5,678百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	2,374	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行および株主価値の向上を図るため、平成25年6月17日付取締役会決議に基づき、当第1四半期連結累計期間において自己株式の取得を行っております。

(自己株式の取得)

当第1四半期連結累計期間において自己株式が24億21百万円増加しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	2,329	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行および株主価値の向上を図るため、平成26年5月9日開催の取締役会決議に基づき、当第1四半期連結累計期間において自己株式の取得および消却を行っております。

(自己株式の取得)

当第1四半期連結累計期間において自己株式が28億77百万円増加しております。

(自己株式の消却)

平成26年5月14日に自己株式の消却を行い、当第1四半期連結累計期間において自己株式が52億2百万円、資本剰余金が0百万円、利益剰余金が52億2百万円それぞれ減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	エラスト マー・機 能樹脂	インフ ラ・無機 材料	電子・先 端プロダ クツ	生活・環 境プロダ クツ	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	38,484	11,134	10,639	17,352	77,610	9,900	87,511	-	87,511 (注)4
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	16	3	-	2	21	1,457	1,479	(1,479)	-
計	38,500	11,137	10,639	17,354	77,632	11,358	88,990	(1,479)	87,511
セグメント 利益	1,734	1,071	629	1,638	5,074	170	5,245	0	5,245

(注)1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング事業、商社事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去0百万円によるものです。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. このうち、海外売上高は29,189百万円(33.4%)であります。

なお、海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	エラスト マー・機 能樹脂	インフ ラ・無機 材料	電子・先 端プロダ クツ	生活・環 境プロダ クツ	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	38,976	10,640	11,261	16,035	76,915	9,941	86,856	-	86,856 (注)4
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	41	9	-	2	52	1,337	1,389	(1,389)	-
計	39,017	10,649	11,261	16,038	76,967	11,278	88,246	(1,389)	86,856
セグメント 利益	611	567	978	533	2,691	211	2,902	(11)	2,890

(注)1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング事業、商社事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 11百万円は、セグメント間取引消去 11百万円によるものです。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. このうち、海外売上高は32,675百万円(37.6%)であります。

なお、海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	8円67銭	4円40銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	4,096	2,025
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	4,096	2,025
普通株式の期中平均株式数(千株)	472,387	460,584

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月14日

電気化学工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 百井 俊次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 薬袋 政彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢部 直哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている電気化学工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、電気化学工業株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。